

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名

関川村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,973	172	3,145

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,431	4,354	77	63	5,950	21	
普通会計	4,431	4,354	77	63	5,950	21	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業	111	107	-	4	1,156	23	104	-	28	法適用企業
簡易水道会計	(歳入) 51	(歳出) 49	2	(実質収支) 2	227	24	-	-	-	
村有温泉会計	(歳入) 6	(歳出) 5	1	(実質収支) 1	10	-	-	-	-	
宅地等造成会計	(歳入) 33	(歳出) 11	21	(実質収支) 21	60	1	-	-	-	
公共下水道事業会計	(歳入) 974	(歳出) 969	5	(実質収支) 5	4,775	163	-	-	-	
農業集落排水事業会計	(歳入) 79	(歳出) 77	1	(実質収支) 1	1,274	6	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 785	(歳出) 738	46	(実質収支) 46	-	63	-	-	-	
国民健康保険関川診療所会計	(歳入) 110	(歳出) 100	9	(実質収支) 9	-	0	-	-	-	
老人保健事業会計	(歳入) 878	(歳出) 878	0	(実質収支) 0	-	120	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 706	(歳出) 688	18	(実質収支) 18	-	119	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下越清掃センター組合	300	277	23	23	767	10.7	-	-	-	
下越障害福祉事務組合	858	790	68	68	882	3.0	-	-	-	
岩船地域広域事務組合 (一般会計)	3,143	3,096	47	47	4,508	11.5	-	-	-	
岩船地域広域事務組合 (ふるさと市町村圏事業特別会計)	70	68	2	2	-	-	-	-	-	
岩船地域広域事務組合 (介護保険事業特別会計)	30	29	1	1	-	11.6	-	-	-	
岩船地域広域事務組合 (ごみ処理事業特別会計)	807	790	17	17	2,224	6.5	-	-	-	
岩船地域広域事務組合 (斎場事業特別会計)	20	19	1	1	3	29.1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	398	354	44	44	-	0.9	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	9,360	7,902	1,458	1,458	-	1.0	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,562	1,532	30	30	-	0.9	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防費しゅつ金等支給事業特別会計)	44	24	21	21	-	0.8	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	15	7	8	8	-	1.4	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	838	741	97	97	-	-	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	17	6	10	10	-	0.6	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
関川村自然環境管理公社	15	40	20	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.279	実質収支比率	2.1
実質公債費比率	16.8	経常収支比率	90.0

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3か年平均である。